



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	62,933	5.9	4,620	△21.8	4,019	△28.7	2,426	△30.5
27年3月期第2四半期	59,402	12.5	5,905	42.5	5,640	39.6	3,489	108.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,923百万円(△59.3%) 27年3月期第2四半期 4,728百万円(96.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.47	—
27年3月期第2四半期	32.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	163,267	66,003	39.5	596.40
27年3月期	143,181	64,610	44.3	587.52

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 64,419百万円 27年3月期 63,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	11.2	19,000	18.4	17,500	17.6	10,800	24.6	99.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Digi-Star Investments, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	108,085,842株	27年3月期	108,085,842株
28年3月期2Q	72,962株	27年3月期	72,296株
28年3月期2Q	108,013,191株	27年3月期2Q	108,014,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競争状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、米国では主に個人消費や設備投資の伸びによる拡大、欧州では内需増加や輸出増による緩やかな景気回復がみられたものの、中国を始めとした新興国市場では減速感が強まっており、世界経済の減速懸念に注意が必要な状況となっております。

日本においては、堅調な企業収益や雇用状況の改善などにより緩やかな回復基調を示しました。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第2四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、米国・欧州およびアジアでの増加や為替の影響等により62,933百万円となり、前年同期と比べ5.9%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益はあったものの、IT農業の市場停滞や、新規事業領域での製品開発並びに新基幹システム稼働による経費の増加等により、営業利益は4,620百万円（前年同期と比べ△21.8%の減益）、経常利益は支払利息等の金融費用の増加により4,019百万円（前年同期と比べ△28.7%の減益）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,426百万円（前年同期と比べ△30.5%の減益）となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアやその他の地域で伸長したことにより、売上高は16,231百万円となり、前年同期と比べ3.8%の増収となりました。営業利益は、この売上高増加による増益はあったものの、新製品発売に向けた研究開発費用や新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により、1,883百万円の利益となり、前年同期と比べ△16.0%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国および欧州が伸長したことにより、売上高は31,445百万円となり、前年同期と比べ14.8%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等による増益はあったものの、農業市場における穀物価格下落によるIT農業市場の停滞や、新規事業領域での研究開発費用の増加等により、1,853百万円の利益となり、前年同期と比べ△36.7%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国、中国およびアジアで増加したことにより、売上高は19,510百万円となり、前年同期と比べ5.0%の増収となりました。営業利益は、高収益製品の好調な販売の寄与等により2,058百万円の利益となり、前年同期と比べ40.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期の財政状態の状況

当第2四半期末の財政状態は、総資産が163,267百万円、純資産が66,003百万円、自己資本比率が39.5%となりました。

総資産は、主に「商品及び製品」等のたな卸資産や「のれん」が増加したこと等により、前年度末（平成27年3月期末）に比べ、20,085百万円増加いたしました。また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加により、1,392百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末（平成27年3月期末）に比べ、4.8%減少いたしました。

②当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローや社債の発行による収入等の「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や子会社株式の取得等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、2,594百万円減少し、13,657百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、1,532百万円（前年同期は10,862百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額5,704百万円や法人税等の支払額2,983百万円等の「資金」の減少の一方、税金等調整前四半期純利益4,236百万円に減価償却費2,495百万円やのれん償却額1,269百万円を加算した収入や売上債権の減少額4,356百万円等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、22,400百万円（前年同期は2,632百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,131百万円や無形固定資産の取得による支出737百万円、及び子会社株式の取得による支出18,506百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の増加は、18,288百万円（前年同期は7,838百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,288百万円や配当金の支払額863百万円等による「資金」の減少の一方、短期借入金や長期借入金の増加9,560百万円や社債の発行による収入20,000百万円による「資金」の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、売上高は、ポジショニング・カンパニーにおけるIT農業の停滞や、スマートインフラ・カンパニーにおけるローエンド製品の一時的な停滞の影響を考慮し、平成27年7月31日に開示いたしました前回予想を以下のように修正いたします。売上高につきましては前回予想からの減少を見込むものの、利益面では、高収益製品への販売シフト、新製品の発売、現行製品の原価低減、資源投資の選択・集中、並びにさらなる経費削減に取り組み、営業利益については前回予想から変更いたしておりません。

なお、前回予想では主要な為替レートを115円/米ドル、130円/ユーロの前提としておりましたが、最近の為替の動向を鑑み、10月以降の米ドルの為替レートの前提を120円/米ドルに変更いたします。

今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

平成28年3月期通期（累計）連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益（円）
前回発表予想(A)	150,000	19,000	17,500	10,800	99.99
今回修正予想(B)	143,000	19,000	17,500	10,800	99.99
増減額(B-A)	△7,000	—	—	—	—
増減率(B-A)÷A	△4.7%	—	—	—	—
(ご参考)					
前年度実績(C)	128,569	16,041	14,880	8,670	80.27
増減率(B-C)÷C	11.2%	18.4%	17.6%	24.6%	24.6%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,507	14,385
受取手形及び売掛金	43,210	39,868
商品及び製品	19,646	25,293
仕掛品	4,286	2,128
原材料及び貯蔵品	6,695	10,101
その他	11,928	13,636
貸倒引当金	△1,328	△1,487
流動資産合計	100,946	103,924
固定資産		
有形固定資産	12,159	14,001
無形固定資産		
のれん	8,555	18,858
その他	12,525	18,185
無形固定資産合計	21,081	37,044
投資その他の資産	8,994	8,296
固定資産合計	42,235	59,342
資産合計	143,181	163,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,034	11,962
短期借入金	30,105	23,756
未払法人税等	2,518	1,801
製品保証引当金	832	904
その他	12,302	11,113
流動負債合計	57,794	49,537
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	13,908	19,748
役員退職慰労引当金	48	43
退職給付に係る負債	5,481	5,390
その他	1,336	2,542
固定負債合計	20,775	47,726
負債合計	78,570	97,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	25,030	26,583
自己株式	△60	△62
株主資本合計	62,558	64,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	461
繰延ヘッジ損益	△163	△64
為替換算調整勘定	1,341	814
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△902
その他の包括利益累計額合計	901	309
非支配株主持分	1,150	1,584
純資産合計	64,610	66,003
負債純資産合計	143,181	163,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	59,402	62,933
売上原価	29,835	29,937
売上総利益	29,566	32,996
販売費及び一般管理費	23,660	28,375
営業利益	5,905	4,620
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	45	—
為替差益	93	—
その他	110	138
営業外収益合計	309	203
営業外費用		
支払利息	458	496
持分法による投資損失	—	7
為替差損	—	55
その他	116	245
営業外費用合計	574	804
経常利益	5,640	4,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	216
税金等調整前四半期純利益	5,640	4,236
法人税、住民税及び事業税	1,751	2,211
法人税等調整額	304	△523
法人税等合計	2,056	1,687
四半期純利益	3,584	2,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,489	2,426

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,584	2,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△301
繰延ヘッジ損益	2	98
為替換算調整勘定	852	△557
退職給付に係る調整額	151	138
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△3
その他の包括利益合計	1,144	△625
四半期包括利益	4,728	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,579	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	148	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,640	4,236
減価償却費	1,858	2,495
のれん償却額	866	1,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	150
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	458	496
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	108
売上債権の増減額(△は増加)	5,700	4,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	△5,704
未収入金の増減額(△は増加)	91	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△267	△685
未払金の増減額(△は減少)	△669	△800
未払費用の増減額(△は減少)	△781	△119
その他	435	△672
小計	13,573	4,926
利息及び配当金の受取額	73	65
利息の支払額	△462	△475
法人税等の支払額	△2,322	△2,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,862	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△566
定期預金の払戻による収入	72	414
有形固定資産の取得による支出	△1,446	△3,131
有形固定資産の売却による収入	92	89
無形固定資産の取得による支出	△1,117	△737
投資有価証券の取得による支出	△356	△0
投資有価証券の売却による収入	148	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,506
長期貸付けによる支出	△53	△154
長期貸付金の回収による収入	28	94
その他	76	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,632	△22,400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,291	3,630
長期借入れによる収入	400	5,930
長期借入金の返済による支出	△4,244	△10,288
社債の発行による収入	—	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138	△82
配当金の支払額	△539	△863
その他	△24	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,838	18,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	△2,594
現金及び現金同等物の期首残高	15,029	16,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,749	13,657

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,508	25,840	18,582	3,471	59,402	—	59,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,131	1,542	—	22	5,697	△5,697	—
計	15,639	27,383	18,582	3,493	65,099	△5,697	59,402
セグメント利益 (営業利益)	2,242	2,929	1,462	136	6,772	△866	5,905

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△866百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,521	29,081	19,510	2,820	62,933	—	62,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,710	2,363	—	0	7,073	△7,073	—
計	16,231	31,445	19,510	2,820	70,007	△7,073	62,933
セグメント利益 (営業利益)	1,883	1,853	2,058	94	5,890	△1,269	4,620

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,269百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	16,426	21,162	14,948	2,466	3,336	1,062	—	59,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,617	4,926	752	2,194	944	—	△19,435	—
計	27,043	26,089	15,700	4,661	4,280	1,062	△19,435	59,402
セグメント利益 (営業利益)	2,583	3,265	432	210	33	36	△656	5,905

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	14,235	23,232	17,029	2,555	4,596	1,284	—	62,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,764	6,789	1,401	3,745	814	—	△25,516	—
計	27,000	30,022	18,431	6,301	5,410	1,284	△25,516	62,933
セグメント利益 (営業利益)	2,386	2,967	623	355	208	51	△1,973	4,620

(注) 1 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	14,532	14,451	3,801	6,552	5,294	44,633
連結売上高						59,402
連結売上高比(%)	24.5	24.3	6.4	11.0	8.9	75.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	18,059	16,107	4,157	7,543	4,527	50,395
連結売上高						62,933
連結売上高比(%)	28.7	25.6	6.6	12.0	7.2	80.1

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ